

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Development of Communication Skills for Solving Social Problems

プロジェクトリーダー 山崎吾郎 (COデザインセンター准教授)

学内のコメンタリー

八木絵香 (COデザインセンター准教授) 上須道徳 (COデザインセンター特任准教授) 辻田俊哉 (COデザインセンター講師) 工藤充 (COデザインセンター特任講師)
大谷洋介 (COデザインセンター特任講師) 小川歩人 (国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教) 戸谷洋志 (国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教)
洲上ゆかり (国際共創大学院学位プログラム推進機構、特任助教) 石塚裕子 (人間科学研究科特任講師)

共同研究機関

デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)

1. プロジェクト概要

現代社会をとりまく課題の多くは、様々な要素やコンテキストが複合的に絡まり合っている状態です。こうした複雑性や不確実性の高い状況では、課題の解決はもとより、その発見・同定のプロセスにおいても、複数の専門性、俯瞰力、そして汎用力が求められます。課題に向き合う現場では、文系・理系といった慣習的な区分はもちろんのこと、異なる社会的立場や専門性を超えて、多様なアクターが互いに協力関係を築いていくことがますます重要になっているといえるでしょう。こうした問題意識のもと、このプロジェクトでは、高度に細分化され複雑化した現代の諸課題を解決に導くためのコミュニケーション能力の開発に取り組みます。その活動を通じて、大学における教育、研究、そして実践を有機的に関連させ、それぞれの成果を循環させる仕組みを創出し、促進したいと考えています。

社会の諸課題は、最終的な解決をみるものばかりではありません。たとえば、「天然痘の根絶」のような意味で、差別や不平等や暴力といった古典的な社会課題が根絶され解決に至ったと考える人がいたとしたら、

それは見当違いでしょう。社会という場では、ひとつの課題が別の課題と切り離し難く結びついているものです。それゆえ、課題のとらえ方が一致しなかったり、解決策それ自体が別の課題を新たに作り出したり、ひとつの解決が別の観点から見るとまったく解決になっていないといったことが、しばしば起こります。

しかしながら、何もしないことがリスクとなるような再帰的な状況においては、解決を志向しないという態度が積極的な意味を持つことはありません——ほとんどの場合それは、現状を無批判に追認することになりません。現代の社会構成や学問をとりまくこうした困難な状況に向き合いながら、アクチュアリティと批判性を保持した教育、研究、実践のあり方を模索し、その実現に向けた具体的な方法や仕組みを提示することが、本研究プロジェクトの目的です。

本プロジェクトでは、主として人口減少、共生社会の実現、科学技術がつくり出す生活の変化に焦点を当て、それらに付随して生じている個別の課題を、本研究プロジェクトのメンバーがテーマとして取り上げます。年度ごとに、当事者・関係者を含む多様なアクターとの協働を前提とした PBL (Project-Based-



課題を複眼的にとらえるには現地調査が欠かせない



大学院生による学外でのチーム活動の様子

人間の生命、生活、生存に根ざした教育研究体制の構築へ

Learning) 形式のプロジェクトを複数立ち上げ、実施します。こうした活動を通じて、社会課題に向き合ううえでの高度教養教育の位置づけ、そして人文社会科学的な知のあり方を、「コミュニケーション」という観点から多角的に検討します。活動を通じて得られた知見とその蓄積は、広く実践の現場に還元するとともに、人間の生（生命、生活、生存）に根ざした教育研究体制の構築に向けて活用していきます。

2. 2019年の取り組みと成果

本プロジェクトは、令和元年度（2019年度）科学技術人材育成費補助事業「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」の採択をうけて、2019年12月に発足しました。したがって、本年度は主に、プロジェクト立ち上げのための体制整備と、次年度以降に予定しているPBLの準備を行いました。

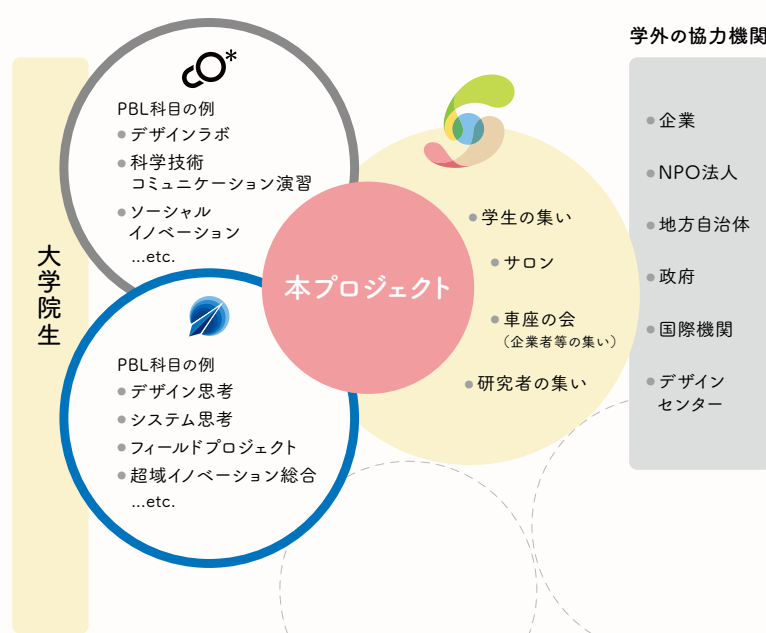
2020年1月に第1回研究会を開催し、これまで個別に実施してきたPBLの取り組みについてメンバー間で情報共有を行ったうえで、今後の課題や進め方の方針について確認をしました。2020年3月には、第2回研究会を開催し、学外の協力機関であるデザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）のこれまでの取り組みを含めて、社会課題の設定の仕方や、現場との協力関係の構築に際して想定される問題への対応を協議します。PBLの準備としては、島根県隠岐の島町、島根県津和野町、滋賀県高島市、岩手県野田村などにおいて、解決が望まれる社会課題についての調査を行ったほか、それらの地域で、大学院生を交えた活動を試行的に実施しました。

3. プロジェクトの今後

このプロジェクトは、2019年度から始動し、2023年度までの5年間の予定で実施します。実施期間中、コミュニケーション能力の開発という観点からは、「知識の翻訳」、「対話と調整」、「共創のためのコーディネート」という3つのステッ

プを考えています。2020年度は、ステークホルダー間の課題認識の違いや、それぞれの専門分野にみられる知識や方法のずれといった、「知識の翻訳」の側面に焦点をあてます。さまざまな関係者が協力して課題に取り組むためには、知識を適切に翻訳して現場の共通理解をつくり出していくことが、最初の重要なステップとなります。プロジェクト内で検討した手法や工夫は、年度内または翌年度のPBLの手法に取り込み、新しい科目の開発につなげていくことになります。

2021年度以降は、必要とされるコミュニケーション能力を段階的に高度化し発展させることで、順に「対話と調整」、「共創のためのコーディネート」を実現していけるよう、PBLのフレームワークを継続的に開発していきます。最終年となる2023年度までに、みずからの力で社会課題のありかを探求し、そして関係者の力を束ねて実際に活動を起こせるような、新しい科学コミュニケーションの姿を構想したいと思います。このプロジェクトを通じて得た知見は、そのつど積極的に現場へと還元していくのはもちろんのこと、新たな研究テーマの開拓や、共同研究体制の構築、それらを実施するための教育手法の開発へとつなげていくつもりです。最終年までには、プロジェクトの成果物を一般書籍としてまとめ、多くの関係者が手に取れるようにしたいと考えています。



協力組織と本プロジェクトの位置づけ